



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月29日

上場会社名 杉本商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9932 URL <https://www.sugi-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉本 正行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 中根 潤二 (TEL) 06(6538)2661
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	37,118	5.0	2,066	9.7	2,412	5.6	1,601	7.0
2024年3月期第3四半期	35,364	3.4	1,882	10.1	2,285	10.6	1,497	△6.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,491百万円(△27.6%) 2024年3月期第3四半期 2,059百万円(43.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	81.50	—
2024年3月期第3四半期	74.27	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	43,422	35,374	81.5
2024年3月期	42,599	35,958	84.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 35,374百万円 2024年3月期 35,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たりの年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は40円、1株当たり年間配当金は75円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,200	7.6	2,360	3.5	2,880	2.0	1,900	1.2	94.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	22,798,474株	2024年3月期	22,798,474株
2025年3月期3Q	3,642,260株	2024年3月期	2,642,044株
2025年3月期3Q	19,648,110株	2024年3月期3Q	20,156,480株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、国内では、自動車生産の回復等による生産活動を持ち直す動きが見受けられる地域や、一部には円安メリットを享受する業種もあり企業収益は総じて改善しています。個人消費も政府による各種施策、賃上げ等により堅調に推移いたしました。また海外では、米国を中心に景気持ち直しへ向かうことや世界のIT・半導体需要が回復傾向にあります。その結果として景気は、足踏み状態を脱しつつあり緩やかな回復基調にあります。設備投資については、好調な業績を背景に企業の投資意欲は強く、知的財産投資等が増加の一方、足踏み状態であった機械投資も持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと当社グループは、前中期経営計画『MOOVING ONE～100年の感謝を未来へつなぐ～』のローガンを引き継ぎ、200周年に向けて会社を変革し、積極的に新たな事業チャレンジを目指します。第4次中期経営計画『Start of the next 100 years～変化へチャレンジ』では、5つの方針（① 新事業の開発 ② 新市場への拡大 ③ ESG推進 ④ IT資源への投資 ⑤ 社員満足度の向上）の下、大きく変化する環境に耐えられる筋肉質な体質へ変化してまいります。顧客視点を保ち、グループで一致団結しチャレンジし続け、経営計画の達成に取り組んでまいります。

また、資本コストに関する施策を打ちだし既存株主様にご満足いただくとともに、新規安定株主獲得に向け邁進してまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高371億18百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益24億12百万円（前年同期比5.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億1百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(東部)

東部では、農機・建機の輸出が伸び悩み、昨年比も芳しくない状態となりました。更に、建築資材関連も景況を感じられず、大手ゼネコンの動向を睨みながら動きの鈍い状態が続き、予算縮小の流れで目立った設備投資もなく推移いたしました。しかし、食品・化学品・フィルム印刷（半導体）・ペットボトル製造業界を中心に修繕や移設作業等の案件が動き出す一面もあり、この流れに積極的にアプローチし受注に繋げることができ、成果をあげることができたことで、堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は89億71百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は4億91百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(中部)

中部では、自動車業界の動きは鈍く感じられ、関連ユーザーからの受注は活況といかず苦戦いたしました。また、鉄鋼関連も生産増の動きもあまり見受けることができない状態が続きました。しかしながら、鉄鋼・半導体業界を中心に将来を見据えた投資が動き始めたことによる受注が底支えとなり、概ね堅調な推移となりました。

この結果、当セグメントの売上高は104億99百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は5億43百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

(西部)

西部では、海外経済の減速を受け輸出を中心とする製造業は低迷いたしました。しかし、半導体需要の回復を背景に、半導体メーカーからの引き合いが増加いたしました。また、関西に生還拠点を有する一部自動車メーカーの稼働が再開し設備投資計画が拡大し、総じて堅調な推移となりました。

この結果、当セグメントの売上高は163億17百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は9億12百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(海外)

海外では、主要取引国である中国・韓国で依然として停滞感は否めないものの円安による為替の影響で全体的には好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は13億29百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は1億19百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は434億22百万円となり前連結会計年度末に比べ8億22百万円増加しております。資産につきましては主に受取手形及び売掛金が18億10百万円、商品が4億66百万円、建物が7億86百万円ならびにソフトウェア仮勘定が5億80百万円増加する一方で、現金及び預金が18億91百万円、電子記録債権が5億6百万円、投資有価証券が1億22百万円減少したためであります。負債は80億48百万円となり前連結会計年度末に比べ14億6百万円増加しております。これは主に買掛金が15億73百万円、未払金が2億10百万円ならびに繰延税金負債が41百万円増加する一方で、未払法人税等が1億59百万円、未払消費税等が57百万円ならびに未払費用が2億82百万円減少したためであります。また純資産は353億74百万円となり前連結会計年度末に比べ5億83百万円減少しております。これは主に利益剰余金が9億9百万円増加する一方、自己株式の取得による13億83百万円、その他有価証券評価差額金が86百万円減少したためであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,483,074	6,591,364
受取手形及び売掛金	10,500,456	12,311,279
電子記録債権	5,797,828	5,291,788
商品	1,722,586	2,188,665
その他	204,709	191,233
貸倒引当金	△1,647	△1,685
流動資産合計	26,707,008	26,572,646
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,770,166	3,556,575
構築物（純額）	57,014	53,646
車両運搬具（純額）	9,078	12,805
工具、器具及び備品（純額）	53,550	49,845
土地	6,180,432	6,179,406
建設仮勘定	343,571	120,680
有形固定資産合計	9,413,812	9,972,961
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	137,090	103,893
のれん	297,625	254,421
ソフトウェア仮勘定	349,072	929,325
無形固定資産合計	822,682	1,326,534
投資その他の資産		
投資有価証券	4,718,216	4,595,509
出資金	14,860	14,860
退職給付に係る資産	683,656	703,991
差入保証金	223,967	222,870
その他	17,644	15,037
貸倒引当金	△2,200	△1,960
投資その他の資産合計	5,656,144	5,550,309
固定資産合計	15,892,639	16,849,805
資産合計	42,599,648	43,422,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,702,001	5,275,833
未払金	381,548	592,495
未払費用	659,923	377,852
未払法人税等	449,396	289,967
未払消費税等	129,914	72,156
その他	101,773	175,851
流動負債合計	5,424,559	6,784,156
固定負債		
長期未払金	125,500	125,500
長期預り保証金	152,251	153,201
繰延税金負債	806,368	847,523
退職給付に係る負債	132,869	137,747
固定負債合計	1,216,989	1,263,972
負債合計	6,641,548	8,048,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	31,082,228	31,992,046
自己株式	△2,550,013	△3,933,919
株主資本合計	33,658,917	33,184,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,161,799	2,075,459
退職給付に係る調整累計額	137,382	114,034
その他の包括利益累計額合計	2,299,182	2,189,494
純資産合計	35,958,099	35,374,322
負債純資産合計	42,599,648	43,422,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	35,364,457	37,118,260
売上原価	28,318,476	29,725,738
売上総利益	7,045,980	7,392,521
販売費及び一般管理費	5,163,235	5,326,278
営業利益	1,882,745	2,066,243
営業外収益		
受取利息	401	1,125
受取配当金	49,562	54,845
仕入割引	211,182	212,881
不動産賃貸料	82,722	88,755
その他	60,098	12,545
営業外収益合計	403,967	370,153
営業外費用		
支払利息	767	707
自己株式取得費用	—	13,836
その他	701	9,200
営業外費用合計	1,469	23,744
経常利益	2,285,243	2,412,652
特別利益		
固定資産売却益	443	2,129
特別利益合計	443	2,129
特別損失		
固定資産除売却損	5,027	11,420
関係会社清算損	1,231	—
特別損失合計	6,259	11,420
税金等調整前四半期純利益	2,279,427	2,403,361
法人税、住民税及び事業税	594,697	692,554
法人税等調整額	187,629	109,433
法人税等合計	782,327	801,987
四半期純利益	1,497,099	1,601,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,497,099	1,601,373

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,497,099	1,601,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564,745	△86,340
退職給付に係る調整額	△2,141	△23,348
その他の包括利益合計	562,603	△109,688
四半期包括利益	2,059,703	1,491,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,059,703	1,491,685
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
測定工具	2,315,597	2,290,216	2,819,623	991,053	8,416,490
工作用器具	394,139	865,803	946,648	31,755	2,238,347
機械器具	2,640,621	3,014,200	5,258,671	133,348	11,046,841
空・油圧器具	1,977,268	1,711,770	3,977,356	46,867	7,713,262
その他	1,337,835	1,807,031	2,773,900	30,748	5,949,515
顧客との契約から生じる収益	8,665,460	9,689,022	15,776,200	1,233,773	35,364,457
外部顧客への売上高	8,665,460	9,689,022	15,776,200	1,233,773	35,364,457
セグメント利益	450,656	443,784	890,589	97,715	1,882,745

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
測定工具	2,468,420	2,399,820	2,853,058	1,063,472	8,784,771
工作用器具	293,950	878,715	865,400	35,029	2,073,095
機械器具	2,668,277	3,232,430	5,720,696	128,969	11,750,373
空・油圧器具	1,730,713	1,847,575	4,008,150	58,393	7,644,833
その他	1,810,113	2,140,561	2,870,418	44,092	6,865,185
顧客との契約から生じる収益	8,971,475	10,499,103	16,317,723	1,329,957	37,118,260
外部顧客への売上高	8,971,475	10,499,103	16,317,723	1,329,957	37,118,260
セグメント利益	491,098	543,062	912,221	119,860	2,066,243

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	214,926千円	207,428千円
のれんの償却額	43,203千円	43,203千円